

【別冊 2】

県立大学の設置検討に関する先進事例調査報告

高知工科大学【県立】

1 大学の概要

名称	高知工科大学（英語名：Kochi University of Technology）
住所	〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185 ○香美キャンパス 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185 ○永国寺キャンパス 高知県高知市永国寺町2番22号
開学	平成9年4月
学部定員	○システム工学群 170名 ○環境理工学群 90名 ○情報学群 100名 ○経済・マネジメント学群 160名
学長	学長 磯部雅彦氏 昭和52年東京大学大学院工学系研究科修士修了、東京大学副学長を経て、平成25年から高知工科大学副学長、平成27年4月から高知大学学長を務める。
特徴	・「人が育つ大学」として、学生が主体的・能動的に学び、成長していくことを重視した教育課程を編成。 ・集中的受講による教育効果の向上と留学をはじめとする学外学修の促進を狙う「クォータ制」を基本としているほか、学生の自主性を尊重する「全科目選択制」、自学・自修を促す「専門科目の時間割上の集中配置」、「1年次からの専門科目履修」はカリキュラム編成上の大きな特徴。

2 ヒアリング結果概要

(1) 大学像

①経緯

- ・高知県は製造品出荷額が国内最低レベルである等、第二次産業、特に製造業がぜい弱であるという課題を抱えていた。このような状況を背景に、一時は高知大学に工学部を設置する構想もあったが、橋本大二郎知事（当時）は県内産業振興のため工学系大学新設を選挙公約として掲げ当選、公設民営方式での大学新設となった。
- ・平成21年度に公立法人化。

②設立の目的

- ・県内産業振興のため、第2次産業の振興及び人材の養成などを目的に設置。
- ・「大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学をめざす」という高い志を掲げ、先進的な教育システムをいち早く取り入れて大学運営。

③学部・入学定員

- ・高知県内の産業振興に寄与するため、ほぼすべての工学系分野をカバーする5分野を、各学科とした。その際、重厚長大産業ではなく、これから発展が期待できる「軽い工学系分野」を重視した。
- ・その後、更に社会・地域に貢献するためにはこれまで培ってきた工学の技術を活かす社会科学の存在が不可欠であることから、マネジメント学部を設置して社会・企業等において経営イノベーションを支える経営系人材の育成を展開した。
- ・工学部については、グローバル化、情報化、少子高齢化、産業の高次化及び科学技術の進展に伴って顕在化してきている地球環境保護の問題等の社会情勢に対応するため改編を行い、併せて学群制度を導入した（3学群に改編）。

- ・当時全国レベルで大学として認められるためには一定以上の規模が必要で、また大学運営上適切と見込まれた規模として、1学部5学科体制で定員400名、各学科80名で設定。
- ・その後、平成15年度に経営安定化のための工学部定員増(460名、各学科92名)、平成20年度にマネジメント学部設置(100名)と工学部定員減(360名、各学科72名)、平成21年度に工学部再編(システム工学群170名、環境理工学群90名、情報学群100名)、平成27年度にマネジメント学部の経済・マネジメント学群への改組及び定員増(160名)を行っている。
- ・学生のニーズを把握することは大切だが、一方でニーズは変わっていくものであるため、大学設立にはつくり手の理念が必要であり、その理念を達成するためには、学部や規模感は自ずと決まる。

(2) 入学・就職等

①入学状況

- ・【県内入学率】R1:30.9%、R2:27.8%、R3:26.1%
- ・県内入学率は、県内高校訪問・出前授業などの地域教育に関する取組と、県内高校の推薦枠の数が影響。地域教育については単なる出前授業だけでなく、高校にとって役に立つよう幅広く連携。県内枠を設け、県内進学者を一定数確保している。
- ・入学者全体のうち多くの割合を占める一般選抜においては、県内枠を設けずに実施しており、全国の学力上位層が本学の充実した教育・研究の制度・環境に魅力を感じ出願してくる。
- ・設置している学部系統がほぼ理系(工学・情報)寄りであることが18歳人口の少ない高知県において、さらに志願者母集団を減らす要因となっている。このため、18歳人口が多い都道府県からの志願・入学が増える結果となっている。

②就職状況

- ・【県内就職率】H30:18.3%、R1:14.8%、R2:19.0%
- ・「県内企業の魅力を学生に伝える」よう努めることを目標に掲げており、県内産業界等の協力・連携により、インターンシップ、業界研究会、社会人との座談会等を開催している。
- ・県内就職率について、地域の期待とのギャップが生じていることは認識。企業数が少ないなかで学生の人気の一部の県内企業に偏る、一度は都市部へ出てみたい、ものづくりのより上流工程に携わりたい、生活基盤の考慮等、結果として地元高知を選択しない理由は非常に多様である。

③大学の多様な役割

- ・グローバル化、情報化、技術革新などの社会の急激な変化に柔軟に対応でき、新しい未来を主体的に切り開いていける若者の育成に対応できる学校教育を実現するため、地域教育支援センターを設置。
- ・それぞれの教員の専門性を極限まで追求しつつ、それに基づいて地域に貢献していくという方針を打ち出しており、高知県が抱える様々な課題の解決に寄与していくことを目標とするなかで、例えば、地域の里山フィールドの課題等を工学の専門性を発揮することで解決をめざす里山工学など、今まで存在しなかった新たな研究領域として注目をされる取組も始まっている。

- ・県内の産学官のコンソーシアムが果たす役割が重要であり、高知県産学官民連携センター（ココプラ）にコーディネータ3人を配置するとともに、教員による「シーズ・研究内容紹介」への登壇や土佐MBAへの講師派遣など、ココプラの活動に積極的に協力し、ココプラを拠点とした地域企業及び大学等との連携強化を図っている。

(3) 財務

①整備費

- ・整備費 約250億円

②運営費（令和2年度決算）

- ・経費 53.0億円

（主な収入 運営費交付金：27.9億円 授業料収入：8.9億円）

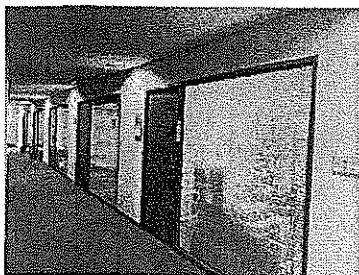
(4) その他

- ・私立大学から公立大学への転換によって、授業料が安くなり学生負担を軽減できた一方、財源に運営費交付金に加わり、大学の財務構造は変化した。また、公立というブランド力の影響（学生募集での効果）などによる変化が生じた。
- ・平成27年度に高知県公立大学法人（高知県立大学、高知短期大学）と法人統合。

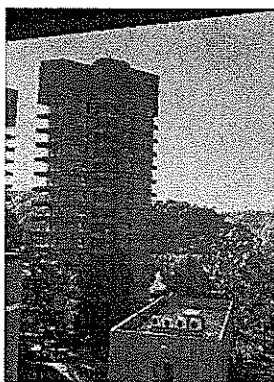
キャンパス・建物

- 県立林業試験場の跡地に設置（香美キャンパス）。高知県立大学の永国寺キャンパスの校舎の新築・改修にあわせてマネジメント学部（2年次以降、現在の経済・マネジメント学群）が同キャンパスに移動。
- 香美キャンパスの一角に15階建ての日本一高い2棟のドミトリー（学生寮）を建設。
- 教育研究棟、講義棟、地域連携棟、大学会館はレンガ造りとなっている。全ての建物は通路と渡り廊下で結ばれている。

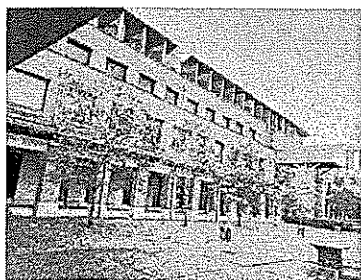
○講義室と研究室



○ドミトリー



○校舎



叡啓大学【県立】

1 大学の概要

名称	叡啓大学（英語名：EIKEI UNIVERSITY OF HIROSHIMA）
住所	〒730-0016 広島市中区鞆町 1-5
開学	令和3年4月
学部定員	ソーシャルシステムデザイン学部 ソーシャルシステムデザイン学科 100名
学長	学長 有信 睦弘 東京大学執行役・副学長、株式会社東芝執行役常務 国立研究開発法人理化学研究所 理事、文部科学省中央教育審議会委員 平成29年度 広島県高等教育機能強化検討委員会 委員
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての科目と授業でアクティブ・ラーニングを実施 ・1クラス25人の少人数教育 ・英語のシャワーに触れる日常（入学後、半年間の英語集中プログラム、卒業に必要な124単位のうち62単位以上は英語で授業履修） ・広島 の街全体をキャンパスとして、実践的な教育を展開

2 ヒアリング結果概要

(1) 大学像

①経緯

- ・グローバル化の進展や本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を踏まえ、これからの社会で必要となる教育環境の構築に向けて、広島県知事・広島市長・広島商工会議所会頭及び3大学学長（広島大学・県立広島大学・広島市立大学）で構成する「高度人材育成に向けた懇談会（平成25年）」を設置し、検討を開始。
- ・前年度の議論を踏まえ、3大学の教学担当副学長で構成する「広島県高度人材育成検討会（平成26年）」を設置し、育成をめざす人材像や必要な教育プログラム等について検討、提言を取りまとめ。
- ・この提言を受け、広島県において有識者会議（「広島県高度人材育成具体化検討会（平成27年）」、「広島県高等教育機能強化検討委員会（平成28年～30年）」）を設置して検討を重ね、「新たな教育モデル」の実現と県立広島大学の学部・学科等再編を両輪とする「県立広島大学の改革の方向性」（平成30年6月）を取りまとめ。

②設立の目的

- ・先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材の育成を目的に設置。

③学部・入学定員

- ・学部の設置目的は、社会の様々な仕組みを理解した上で、自ら課題を発見、解決策を導き出し、新たな価値の創出を通じて、より良い社会を創り出すことにある。
- ・県立広島大学の学部・学科等の再編後定員と叡啓大学の定員を合わせたトータルでの定員規模について、県立広島大学の既存定員（575名）から大きく乖離しないよう、50人程度の増加に止める方向で整理。

(2) 入学・就職等

①入学状況

- ・【県内入学率】R3：53.5%
- ・県内比率の目標は設定していないが、学校推薦選抜型は県内高校を対象として実施し、毎年一定数は県内高校から入学するように配慮。

②就職状況

- ・学生の就職先については、設定する3つのウィンドウ（アイデンティティデザイン、ビジネスデザイン、エコシステムデザイン）の中から、学生がどのウィンドウを選択しても、社会課題の解決をめざす方向性や、身に付けるコンピテンシーは共通しており、卒業後は、これらを生かして、多様な分野で活躍し、解のない課題に果敢にチャレンジして新しい時代を切り開いていく人材となり、様々な企業や地域におけるイノベーション創出の担い手となる活躍を期待。
- ・令和元年度に広島県内企業を中心に実施した採用意向のアンケート調査で、「採用したい」「採用を検討したい」を合わせて76%となり、県内企業とのニーズと合致している。
- ・大学の設置目的が「地域から国際社会まで広く貢献することを目的」にしていることから、必ずしも県内就職に拘るものではない。

③大学の多様な役割

- ・初等中等教育における「学びの変革」に代表される、乳幼児から大学・社会人までの、広島県の一貫した人づくりの中で、社会に人材を送り出す最終段階の場として、アンカーの役割を果たす。
- ・叡啓大学の実践的な教育のために設立した、県内企業・県内自治体・国際機関等により構成される「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」は、イノベーション人材の育成における、叡啓大学と地域社会とを結ぶ懸け橋としての役割を担う。

(3) 財務

①整備費

- ・整備費 37.9億円（土地・建物購入費、施設改修費、備品・図書購入費 等）
（財源 地方債 27.0億円 一般財源 10.9億円）

②運営費（平成3年度予算）

- ・経費 61.5億円（県立広島大学分と合わせて法人全体で予算措置）
（主な収入 運営費交付金：43.5億円 授業料等収入：18.0億円）
（県立広島大学分と合わせて法人全体で予算措置）

(4) その他

- ・大学設置にあたっては、広島県公立大学法人として経営努力を示すため、県立広島大学のグラウンドの半分を県に返納して売却（売却益11.8億円）。

キャンパス・建物

- 県内のアクセスの良さ、県立広島大学の共用施設（グラウンド、図書館、体育館等）や法人本部機能等を有する広島キャンパス（県立広島大学）から近い設置場所を検討した結果、市内中心部でこの要件を満たし、最も安価な方法として、既存施設を取得・改修。
- キャンパスは15階建ての建物で、9階から13階までが国際学生寮。1階に「新たな社会価値を創出する共創の〈場〉」をコンセプトにプロジェクトワークスペースを設置。

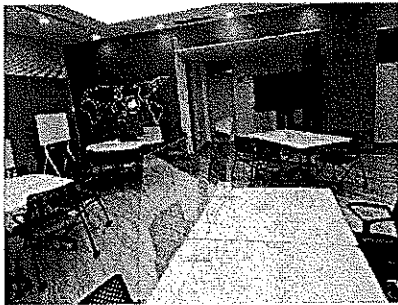
○校舎外観



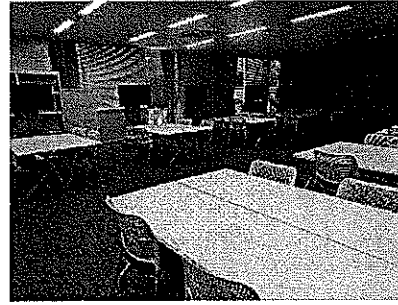
○国際学生寮



○プロジェクトワークスペース



○PBL 演習室



富山県立大学【県立】

1 大学の概要

名称	公立大学法人 富山県立大学（英語名：TOYAMA Prefectural University）
住所	（射水キャンパス）〒939-0398 富山県射水市黒河 5180 番地 （富山キャンパス）〒930-0975 富山県富山市西長江 2 丁目 2 番 78 号
開学	平成 2 年 4 月 平成 27 年 4 月 公立大学法人へ移行
学部定員	○工学部 340 名（情報システム工学科、知能ロボット工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、環境・社会基盤工学科、生物工学科、医薬品工学科） ○看護学部 120 名（看護学科）
学長	下山 勲 氏 平成 19 年から東京大学大学院情報理工学系研究科研究科長、平成 20 年から同 IRT 研究機構長を経て、平成 31 年から現職。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者として必要な素養と、社会と地域の持続的発展や人々の幸せな暮らしに役立つ「工学」に心を向ける技術者マインド（工学心）とを持った人材の育成を教育目標としている。 ・工学部を有する大学としては高い県内就職率となっている。キャリアセンターに県内就職定着促進員を配置するなど、県内就職に力を入れている。 ・デジタル化の進展に対応したDX人材の育成を目的として、関係学科の入学定員増や、産学官の連携教育研究拠点となる「DX教育研究センター（仮称）」の開設を予定している。

2 ヒアリング結果概要

(1) 大学像

①経緯

- ・高等教育機関への進学率が高いにもかかわらず、県内高等教育機関の収容力が低く、多くの若者が近隣の石川県をはじめ首都圏など県外の大学へ進学する傾向にあった現状の改善や地域の活性化を図るため、昭和 56 年より有識者からなる「富山県高等教育機関整備推進委員会」を設置し、調査・検討。
- ・昭和 62 年 3 月に「富山県における新大学の基本的あり方について」の提言を受け、昭和 63 年 2 月に、工学と短期大学部をもつ「富山県立大学基本構想」を策定し、18 歳人口がピークを迎えるまでに大学を設置。
- ・平成 2 年 4 月に日本海側初の工業系公立大学として開学。
- ・看護系高等教育機関の整備・充実が、質の高い看護職員の養成に加え、若者や女性の県内定着促進など地方創生の観点から有効な方策かどうかを「富山県看護系高等教育機関整備検討委員会」において検討。平成 27 年 8 月に委員会から提言を受け、その後、「県立大学看護学部設立準備委員会」での検討・協議を経て、平成 31 年 4 月に看護学部を設置。

②設立の目的

- ・富山県は、日本海側屈指の工業集積を形成し、第二次産業が盛んな県であることから、県内企業のニーズ等を踏まえ、県内への貢献や地元への人材の輩出を目的に設置。
- ・次代を担う青年の多様な個性の開発を促し、視野の広い人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材の育成等を目的に設置。

③学部・入学定員

- ・工学部を置く技術系の大学とすることで望まれる社会に貢献し、様々な場において継続的にイノベーションを創出できる高度人材の育成を目的に設置。
- ・工学部の入学定員は、社会情勢や県内企業のニーズ等を踏まえ、2学科160名（併設短期大学部100名）で開学し、現在7学科340名。
- ・また、看護学部は、平成31年に3年制であった県立総合衛生学院を廃止し、入学定員を拡充する形で新設。
- ・看護学部の入学定員は、質の高い看護職員の供給面や、県内高校生の県外流出防止に加え、県外からの入学生を増やし、学生数を確保したうえで県内定着を促進するという地方創生の観点から、近隣看護大学の定員も考慮し、県立総合衛生学院の定員100名から一定程度増員し120名に設定。

(2) 入学・就職等

①入学状況

- ・【県内入学率（工学部）】R1：39.7%、R2：43.4%、R3：45.1%
- ・第1期中期計画（H27～R2）において、工学部の入学者県内比率を30%台後半（期間平均）とする目標値を定め、この目標達成のため、学校推薦型選抜における県内高校出身者枠の設定（入学定員の約25%）のほか、学生募集担当参与（県立高校長OB）による県内高校への訪問活動や高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学等を実施し、中期計画期間における入学者県内比率の実績は39.8%。
- ・【県内入学率（看護学部）】R1：58.5%、R2：60.8%、R3：58.7%
- ・中期計画において、看護学部は、入学者県内比率60%以上（期間平均）を目標値とし、入学者県内比率の実績は59.7%。

②就職状況

- ・【県内就職率（工学部）】H30:41.3%、R1：49.1%、R2：45.9%
- ・県内就職率は41%～49%。そのうち、県内出身者割合は29%～35%、県外出身者割合は12%～13%の幅で変動しており、県外出身者の県内定着が本学の県内就職率にとって重要である。
- ・県内就職定着促進員は、キャリアセンターの事業運営に携わっている。具体的には、学内及び企業との調整、キャリアカウンセリング、求人・インターンシップ開拓、求人・求職のマッチング、キャリア形成支援等を行っている。
- ・県内就職率を高めるため、キャリアセンターで、「シルモク」（毎週木曜日に実施）（授業：県内企業が自己PRを実施）や企業訪問（授業）等の取組を行っている。
- ・地元企業等を会員とした「富山県立大学研究協力会」が組織され、共同研究をはじめ、緊密な関係を築いている。

③大学の多様な役割

- ・第4次産業革命による産業・社会構造の変化を見据え、「広く開かれた大学」としてのリカレント教育の実施など、学ぶ人のニーズに合った多様な学習、職業能力開発の機会の提供や生涯学習を推進し、地域の活性化に貢献。
- ・産学官金・医療機関等の連携や地域交流を推進し、教育研究成果を地域社会に還元するなど、地域貢献に努めることとしており、地域連携センターコーディネーターによる技術相談やコンサルティング、研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進している。

(3) 財務

①整備費(※開学時の整備費は不明)

<学部・中央棟(建物・備品)>

- ・建設費 99.6億円

(財源 地方債 79.8億円 一般財源 7.4億円 その他 12.4億円)

<看護学部(建物)>

- ・建設費 39.7億円

(財源 地方債 26.2億円 一般財源 6.1億円 補助金 7.4億円)

②運営費(平成2年度決算)

- ・経費 43.2億円

(主な収入 運営費交付金:28.0億円 授業料等収入:10.5億円)

(4) その他

- ・デジタル化の進展に対応した教育を推進し、産学官金の連携教育拠点施設となるDX教育研究センター(仮称)を令和4年度の供用開始に向けて整備中。

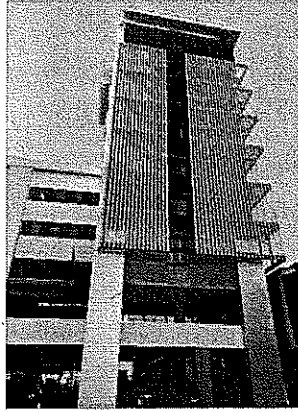
キャンパス・建物

- 工学部のある射水キャンパスは、中央棟(令和2年4月供用開始)を中心に、本部棟、研究棟、実験棟、厚生棟など14施設が設置されている。大学の拡充に合わせ施設の新設を重ねており、新旧の建物が混在している。冬場の積雪を考慮し、ほとんどの施設が中央棟から2階渡り廊下で繋がり、外に出なくても行き来できるようになっている。
- 看護学部のある富山キャンパスは、実習先の一つである富山県立中央病院に隣接。

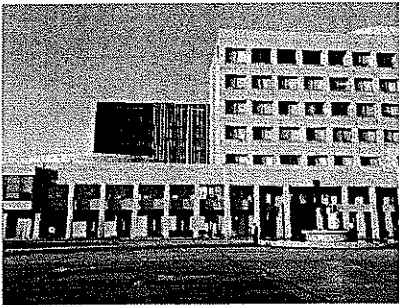
○中央棟・内観



○中央棟・外観



○中央棟及び既設建物



○DX教育研究センター（仮称）（建設中）

